

次世代に誇れる 新たな政治と社会の創造を進めます



立憲民主党
政務調査会長

小川淳也

バブル崩壊から約30年、自民党政治は、人口構造の激変や気候変動に伴うエネルギー環境制約などに起因する構造問題を置き去りにし、新自由主義的政策を推し進めるとともに、旧態依然とした利権体質を温存して社会の正しい変革を怠ってきました。そのはざまでも多くの国民がもがき苦しみ、今もなお「努力不足であり、自己責任」との自責の念に駆られ、追い詰められている状況です。

こうした政治と社会を変えなければなりません。岸田首相は、2021年秋の自民党総裁選挙では分配重視を訴え、格差是正や中間層拡大に意欲を示しました。しかし、2022年6月発表の「骨太の方針」や「新しい資本主義」実行計画では、分配の色はすっかりかすんで、アベノミクス継続の方向性が一層鮮明となりました。

立憲民主党は、わが国が抱える構造問題に対応するため、効率的かつ効果的に「公助」を拡大します。経済と環境が調和し、ベーシック・サービスの行き届いた安心社会をつくります。そのために、泉健太代表を会長として、有識者や高校生らで構成した「持続可能な社会ビジョン創造委員会」を設置し、「ビジョン22」を取りまとめました。議員立法としても、分散型エネルギー利用を促進する法案やSDGs基本法案、介護・障害福祉従事者や保育士・

幼稚園教諭等の処遇を改善しベーシック・サービスの拡充を図る法案等を国会に提出した他、将来の世代にわたる国民の利益を確保するための未来世代委員会法案の検討も進めました。

構造改革だけでなく、物価高やコロナ禍など現在の国民生活の危機についても、政府・与党の打ち出した対策は遅くて小さなものにとどまっており、国民生活に寄り添っていません。立憲民主党は、2022年3月に当面の焦点課題として物価高騰対策を打ち出すとともに、4月には21兆円規模の「生活安全保障のための緊急経済対策」を提案しました。立憲民主党の主張により、物価高は参議院議員選挙の争点として大きくクローズアップされました。

社会の構造的変革を牽引するのは、透明性が高く信頼に足る政治です。国民の皆様とともに、次世代に誇れる、新たな政治と社会の創造のために立憲民主党は歩んでまいります。